

日々の暮らし（自動車分野） ～ロードマップ～

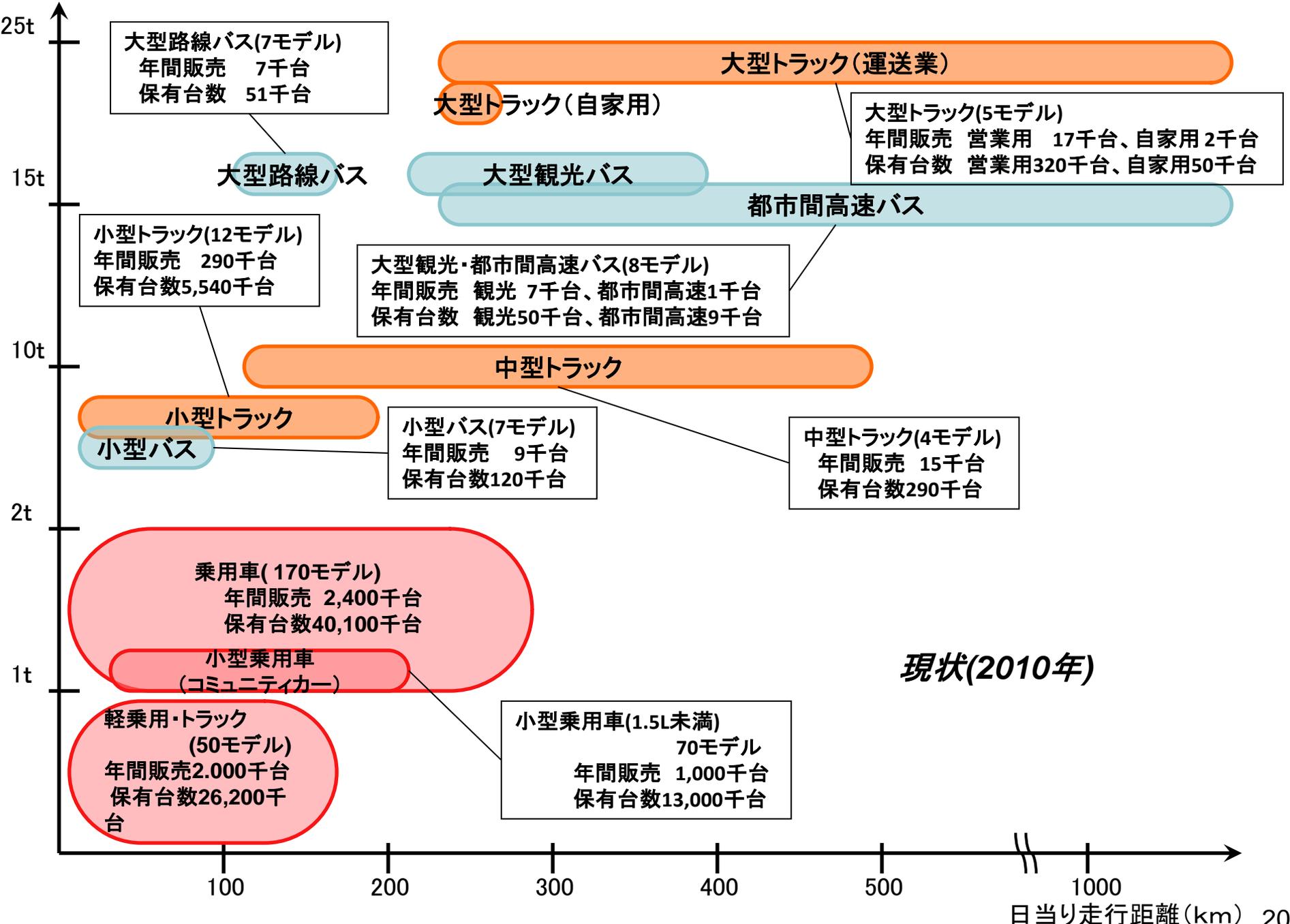


* 2011年度から実施される地球温暖化対策税による収収等を活用し、上記の取組支援を強化。

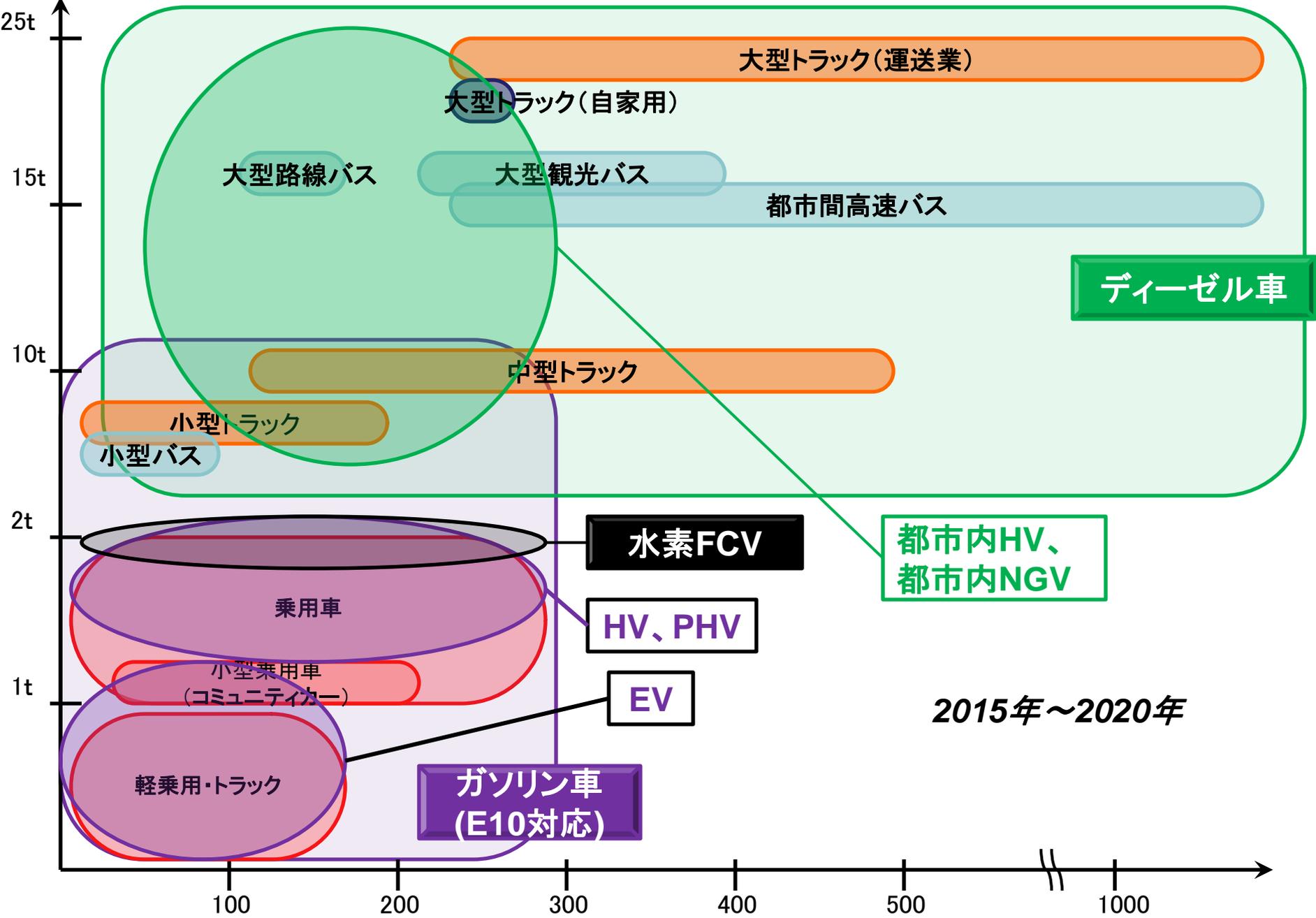
→ 対策を推進する施策

→ 準備として実施すべき施策

車両総重量



車両総重量



◆環境対応車の普及によって得られる主要な副次的効果



排ガス・騒音の低減

準室内利用

車両乗り入れ型の

大型ショッピングセンター等での利用

ゼロエミッション道路

地域の特性を活かした街路樹の多様化

「静かな」ごみ収集車

◆環境対応車の普及によって成長が期待される新産業

電気自動車・電池関連ビジネス

電池の二次利用ビジネス

EV用途には使えなくなった電池を別用途で再利用し、車両価格を低減

電池のリースビジネス

EV用電池をリース化。

ランニングコストをガソリン代並みに。

EVカーシェアリング

新燃料の利用

大容量バッテリーの搭載

新燃料（バイオ燃料・水素）関連ビジネス

インフラ情報関連ビジネス

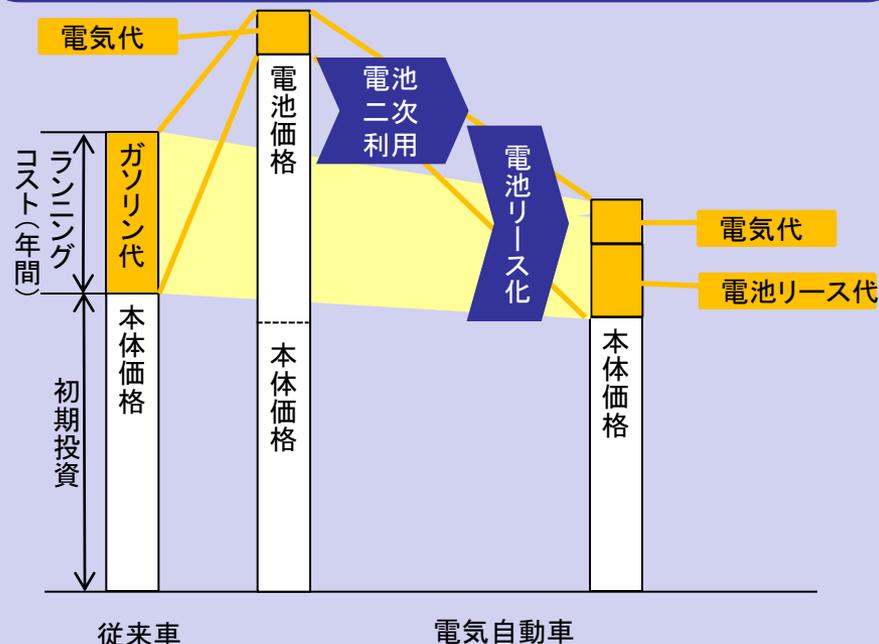
インフラ施設の立地、使用状況等の情報を提供

エネルギー関連ビジネス・地域電力グリッド

家庭用太陽電池発電との連携

変動型電源出力の平準化

電池関連ビジネスの確立によるコスト低減（イメージ）



- 日本市場における環境対応車の市場動向を考えるにあたっては、海外の自動車市場、燃料市場の動向も念頭に置く必要がある。
- 日当たり走行量、車両総重量に応じて、普及の見込まれる環境対応車の種類が異なると予想される。それぞれの自動車の特性に応じた施策を講じることが重要。
- 自動車の燃費改善のためには、保有車両全体の燃費が改善することが必要であるため、新車の燃費が改善されてから効果の発現までに、一定程度の年数がかかる。（乗用車の場合、13年で50%程度の代替）
- 環境対応車の普及の為には、相当数のモデルの市場投入が必要であるが、新モデルの開発には、自動車メーカーによる多額の投資が必要であり、更に環境対応車については、投資額が大きくなる。

日々の暮らし ～鉄道・船舶・航空分野～